

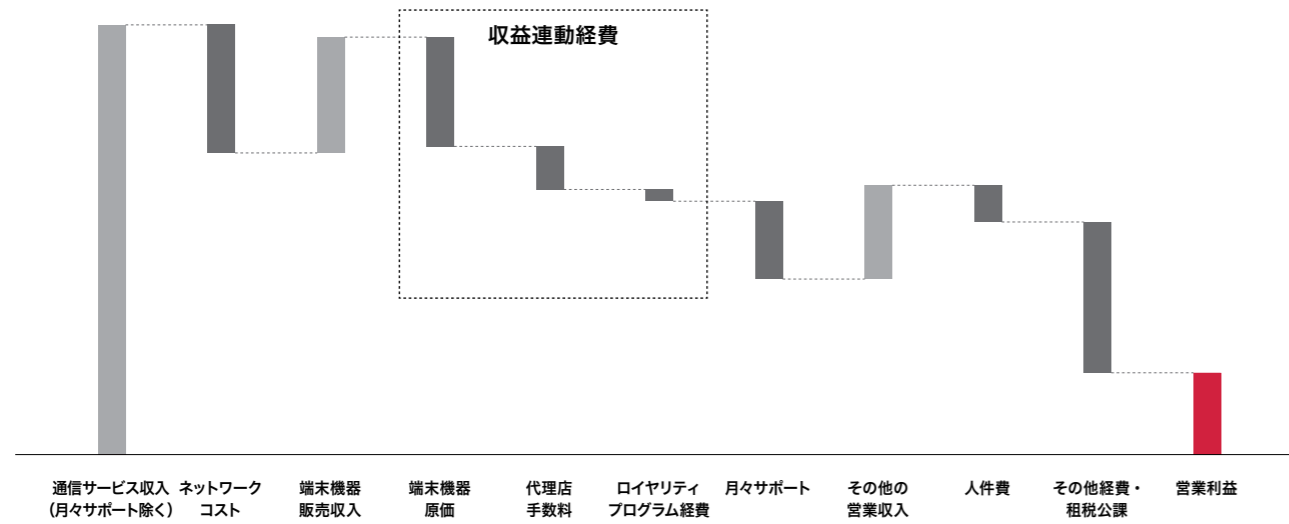
## 財務・会社情報

Financial and Corporate Data

- 58 ドコモの収支構造
- 60 2014年度財務レビュー
- 64 連結貸借対照表
- 66 連結損益計算書
- 67 連結包括利益計算書
- 68 連結株主持分計算書
- 69 連結キャッシュ・フロー計算書
- 70 財務指標（連結）の調整表
- 71 子会社・関連会社
- 72 組織図
- 73 会社概要・株式情報

# ドコモの収支構造

## 営業収支の仕組み



ドコモの収益基盤は、音声通話及びパケット通信への課金など、お客様からの通信料収入にあります。**【P07参照】** 通信事業においては、通信量の拡大に応じ、ネットワークの設備投資を継続的に行っており、基地局の増設・維持・保守運営、減価償却などに関わる費用が発生します。端末機器販売については、代理店への卸売時に端末機器販売収入が計上されますが、端末機器原価や代理店手数料といった収益連動経費が計上されるため、販売に関わるプロセスにおいて収支はマイナスです。**【右図参照】** これらのコストを毎月お客様の利用料金によって回収しています。

スマートライフ事業とその他の事業を合わせてスマートライフ領域と呼んでおり、通信の周辺分野を収益源としています。dマーケットを通じて提供するコンテンツ、金融・決済サービス、お客様のモバイル端末の水濡れや紛失などのトラブルを補償しているケータイ補償サービスなど幅広いサービスが存在します。現在、営業利益への貢献は限定的ですが、「中期目標に向けた新たな取り組み」なども通じ、収益拡大と利益成長を図っていきます。

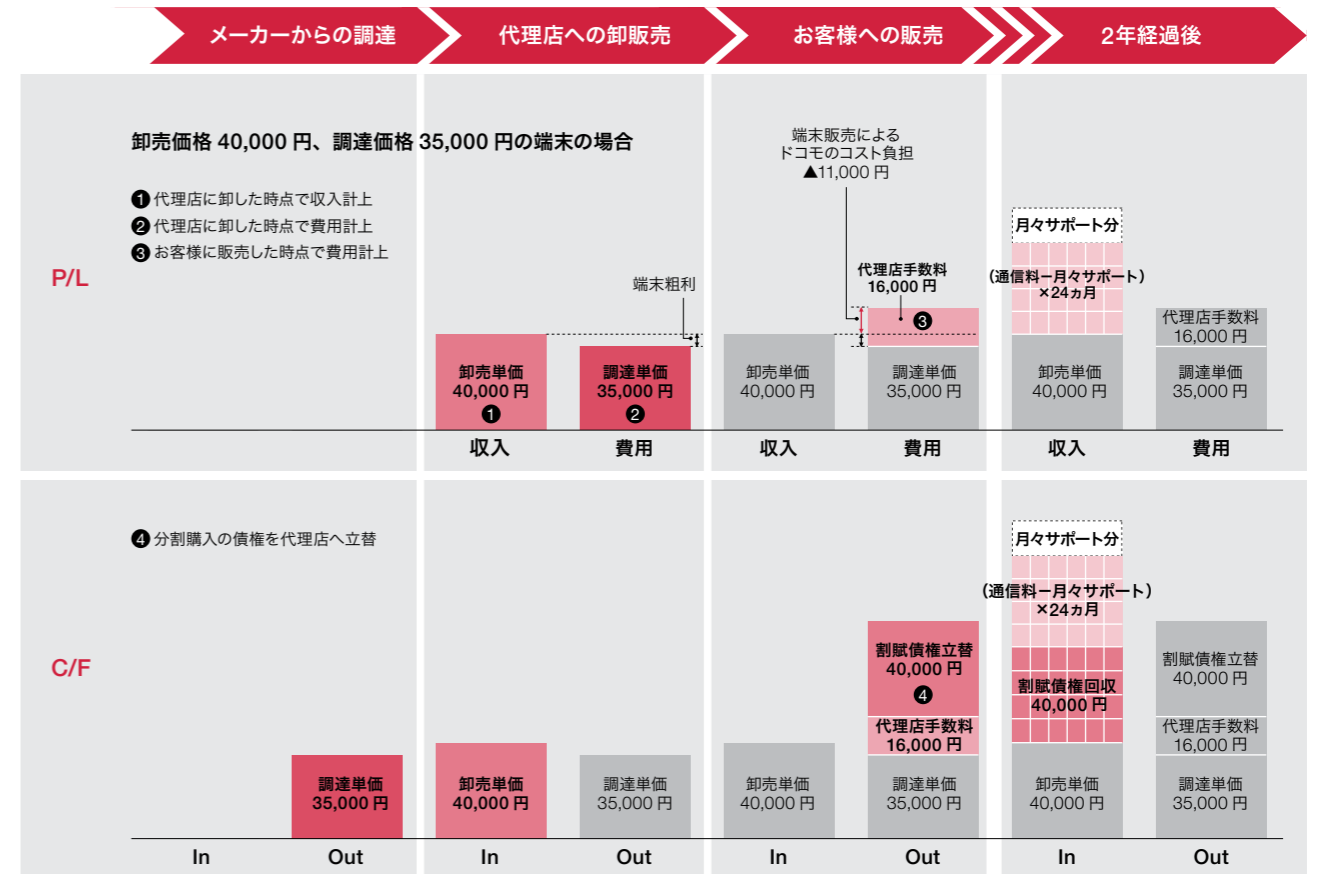
## 2014年度セグメント別営業収益、営業利益（損失）と設備投資

	(百万円)					
	通信事業	スマートライフ事業	その他の事業	小計	セグメント間取引消去	合計
営業収益						
外部顧客との取引	3,653,344	421,384	308,669	4,383,397		4,383,397
セグメント間取引	1,221	15,613	11,146	27,980	(27,980)	0
合計	3,654,565	436,997	319,815	4,411,377	(27,980)	4,383,397
営業利益（損失）	636,076	(3,896)	6,891	639,071		639,071

	(百万円)					
	通信事業	スマートライフ事業	その他の事業	セグメント間取引消去	全社	合計
セグメント資産	5,275,952	546,997	235,255	(1,875)	1,090,011	7,146,340
減価償却費	614,821	24,252	20,714			659,787
設備投資	635,445	17,195	9,125			661,765

## 携帯電話の商流とP/L、C/Fの関係



当社が販売するモバイル端末のうち多くの機種については、当社とモバイル端末メーカーが共同で開発しています。当社は、メーカーから調達した端末機器を代理店に引渡し、在庫リスクが販売代理店に移管された時点で「端末機器原価」と「端末機器販売収入」を連結損益計算書に計上しています。

次に、代理店が端末機器ユーザー（お客様）に端末と通信サービスを販売する際に、当社は、代理店に対して機種や契約の内容に合わせた代理店手数料を支払い、連結損益計算書に計上しています。また、お客様に端末を割賦販売した場合、当社は、お客様に代わって端末機器代金を代理店に対して立替払いしています。

契約後、当社は、お客様に月額基本料と音声通話及びパケット通信の料金を通信料として毎月請求し、収益計上します。端末機器を割賦販売した場合には、12ヵ月あるいは24ヵ月の分割払いの期間にわたり通信料と合わせて端末機器の立替代金をお客様から回収します。なお、立替代金の回収については、営業活動によるキャッシュ・フロー上に割賦債権の増加あるいは減少として表れる一方、収益計上はされません。

毎月の利用料金から端末の種類に応じた割引をする「月々サポート」については、最大24ヵ月間にわたり通信料の一部が逸失されるものであり、連結損益計算書には割引後の収入が計上されています。

# 2014年度財務レビュー

## 営業収益

2015年3月期(2014年度)の営業収益は、前期比778億円(同1.7%)減の4兆3,834億円、期中見直した営業収益予想4兆4,000億円との比較では166億円(同0.4%)の減となりました。収入区分の内訳では、端末機器販売収入が前期比321億円(同3.7%)増の9,041億円、その他の営業収入が前期比1,069億円(同17.1%)増の7,322億円と堅調であった反面、通信サービス収入が前期比2,168億円(同7.3%)減の2兆7,472億円となりました。

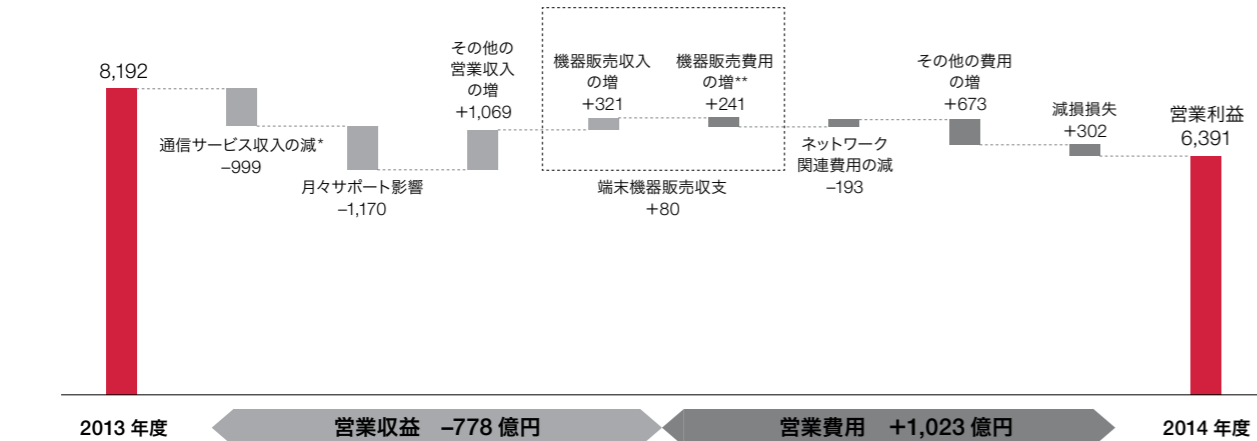
通信サービス収入の減少を招いた要因は、主に2つです。第1の要因は、月々サポートの影響です。次ページ参照。第2は、2014年6月に導入した新料金プランです。サービス開始後4ヵ月半で契約数が1,000万にのぼり、顧客基盤の維持・拡大に向け、狙い通りの成果を挙げました。反面、通話料が

大きい既存のお客様からのお申込みが多く発生したこと、またお客様がデータ通信量の最も小さいプランを選択する傾向が強かったことにより、1,070億円の減収影響となりました。しかし2014年11月には底打ちし、その後改善傾向が続いています。

これらの結果、モバイル通信サービス収入のうち音声収入が前期比1,814億円(同17.0%)減の8,838億円となったほか、パケット通信収入に関しても前期比378億円(同2.0%)減の1兆8,528億円となりました。なお、光通信サービス及びその他の通信サービス収入は、105億円となりました。光通信サービスについては、2015年3月にサービスを開始したことから、営業収益への貢献は限定的です。

## 2014年度営業利益の状況

(億円)



\* 月々サポート影響除く  
\*\* 端末機器原価、代理店手数料の合計

## 営業費用

営業費用は、前期比1,023億円(同2.8%)増の3兆7,443億円となりました。LTEネットワークの拡大と設備投資の効率化のバランスに努めた結果、ネットワーク関連費用が前期比193億円減となった一方、スマートフォン販売拡大に伴う端末機器原価、代理店手数料など機器販売費用が前期比

241億円の増となりました。加えて、新サービス導入に伴い、販売費及び一般管理費をはじめとするその他の費用が前期比673億円の増となったほか、携帯端末向けマルチメディア放送事業に関わる事業資産に302億円の減損損失が発生しました。

設備投資・コストの効率化に関しては、2012年3月にスタートした構造改革プロジェクトが成果を挙げています。特に設備投資額については、設備装置の集約化・大容量化を進め、建設工事や物品調達費用などを削減したことで、年間計画6,900億円を282億円下回る6,618億円に止まり、前期比でも414億円の減となりました。また、2015年3月期のコスト削減額は前期比で1,200億円となり、期初の年間目標の1,050億円から更に150億円のコスト圧縮を実現しました。なお、2013年3月期からの3期累計でのコスト削減額は3,450億円にのびます。

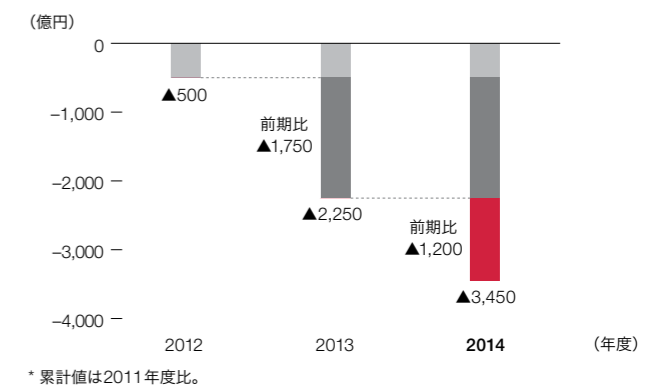
## 営業利益

以上の結果、営業利益は前期比1,801億円(同22.0%)減、期中見直した計画比では91億円(同1.4%)増の6,391億円となりました。EBITDAについては前期比2,031億円減の1兆3,691億円、EBITDAマージンは前期比4.0ポイント低下の31.2%となりました。

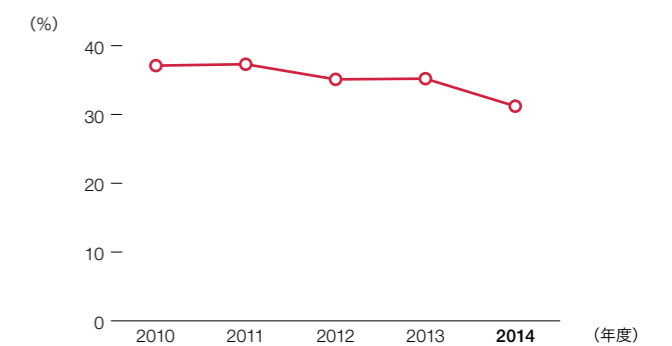
## 月々サポートの影響

月々サポートは、モバイル端末の購入代金の一定額を、毎月の利用料金から最大24ヵ月間割り引くサービスです。同業他社との競争やフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行促進に有効な施策であるものの、収益にマイナス影響を及ぼします。2015年3月期は音声収入が前期比1,814億円減少しましたが、そのうち731億円が月々サポート影響の拡大によるものです。パケット通信収入においては、月々サポートの影響を除くと61億円の増加でしたが、月々サポートの拡大による影響が439億円であったため、最終的な額が378億円となりました。しかし、前期比の増加額は前期の2,536億円を底に当期は1,170億円まで縮小しており、2016年3月期以降は一定水準で推移すると想定しています。

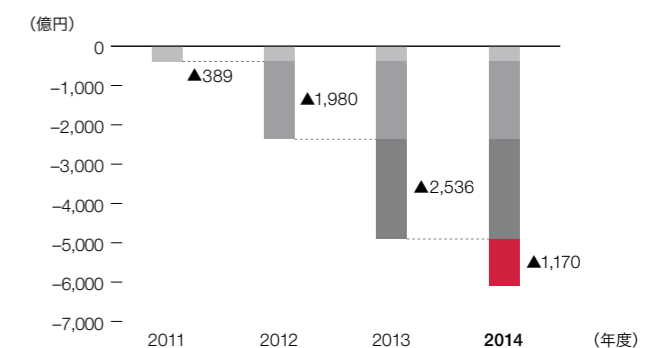
## コスト効率化\*(累計値)



## EBITDAマージン



## 月々サポートの影響額(前期比の増加額)



財政状態

2015年3月期末における総資産は、前期末比3,617億円(同4.8%)減の7兆1,463億円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の増加に伴い現金及び現金同等物が減少したことによります。

2015年3月期末における負債は、固定負債が増加した一方で法人税額の減少による未払法人税の減少などにより流動負債が減少した結果、前期末比864億円(同4.8%)減の1兆7,281億円、うち有利子負債は前期末比77億円(同3.3%)減の2,227億円となりました。

なお、当社の長期債務はスタンダード&プアーズ(S&P)よりAA-、ムーディーズからはAa3の格付けを取得しており、当社の財務の健全性は世界の通信事業者のなかでも最高水準の評価を受けています。

キャッシュ・フロー

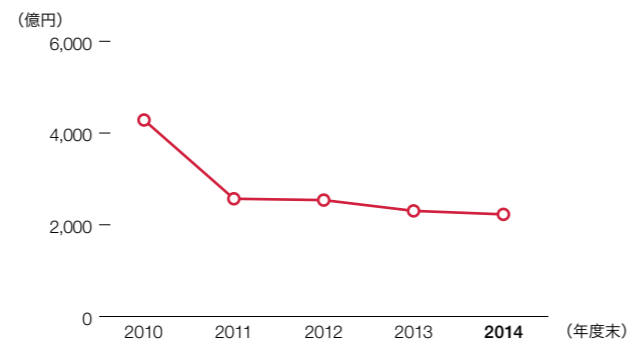
2015年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比377億円(同3.8%)減の9,630億円の収入となりました。これは、お客様の携帯端末代金の分割購入に伴う立替金 **P59参照**が増加した一方で、通信サービス収入が減少したことや、法人税等の支払が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比524億円(同7.4%)減の6,512億円の支出となりました。これは、ネットワーク構築の効率化に伴って、固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比4,645億円(同172.2%)増の7,343億円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得によります。

これらの結果、2015年3月期末における現金及び現金同等物は前期末比で4,214億円(同80.0%)減少し、1,056億円となりました。また、2015年3月期のフリー・キャッシュ・フロー\*は、前期比384億円(同14.9%)増の2,956億円となりました。

有利子負債

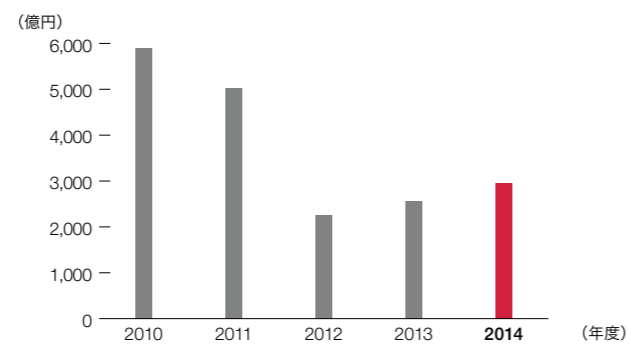


当社の格付け

(2015年1月20日現在)

格付機関名	長期債	短期債
ムーディーズ	Aa3	P-1
スタンダード & プアーズ (S&P)	AA-	A-1+
日本格付研究所 (JCR)	AAA	-
日本格付投資情報センター (R&I)	AA+	a-1+

フリー・キャッシュ・フロー\*



\*フリー・キャッシュ・フローの算定にあたっては、期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額、及び期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除いています。

2016年3月期の見通し

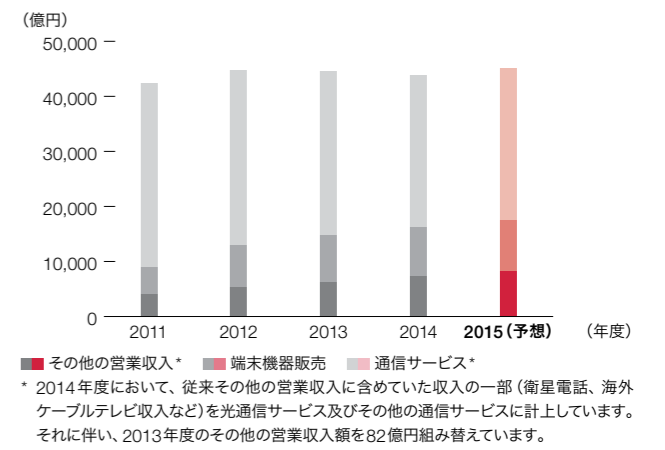
2016年3月期は、増収増益を見込んでいます。同業他社との厳しい競争が続くなか、当社は、新料金プランや光ブロードバンドサービスの提供を収益力強化のドライバーとして、通信事業の競争力強化、及びモバイル通信サービスに止まらない新たなサービスの創出と収益の拡大に努めていきます。

営業収益については、2015年3月期比1,266億円(同2.9%)増の4兆5,100億円を予想しています。月々サポートによる通信サービス収入の減少については、当期に比べて1,100億円程度拡大する見通しです。一方新料金プランによる収益の減少については、その原因となっていたパケット通信量の最小プランへの申込み集中が緩和され、上位プランへの申込みが拡大傾向にあるため、減収影響の改善が見込まれます。また、スマートフォン利用者の増加、新料金プランや光ブロードバンドサービスの契約によるパケット利用の拡大、当期と同等の純増数の獲得などが、通信サービス収入の増収に寄与する見通しです。更に、その他の営業収入についても、dマーケットを中心に収益拡大を見込んでいます。

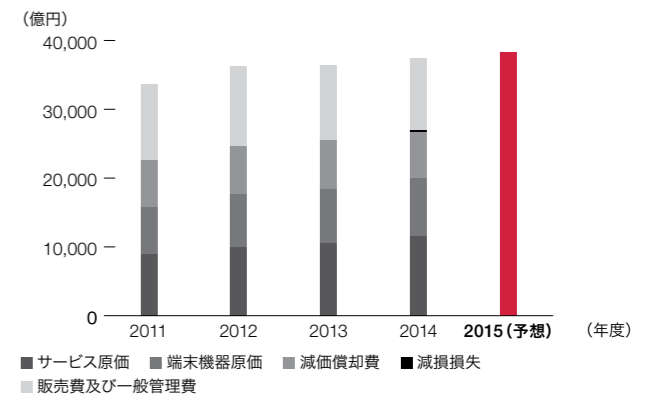
営業費用については、設備投資の効率化などを通じて、2015年3月期比2,100億円のコスト効率化を図ります。一方で、販売数の増加に伴う端末機器原価の増加やスマートライフ領域の収益に連動した費用の増加などにより、営業費用は2015年3月期比857億円(同2.3%)増の3兆8,300億円を見込んでいます。

以上により、営業利益は2015年3月期比で409億円(同6.4%)増の6,800億円を計画しています。

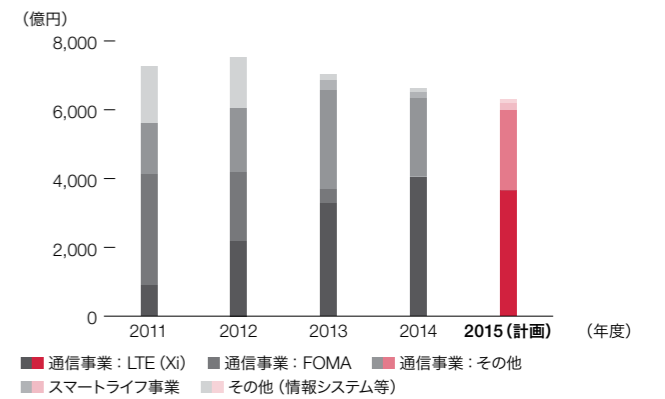
営業収益



営業費用



設備投資





連結貸借対照表

株式会社NTTドコモ及び連結子会社  
2014年及び2015年3月31日現在

単位：百万円

資産	2014	2015
<b>流動資産：</b>		
現金及び現金同等物	¥ 526,920	¥ 105,553
短期投資		
非関連当事者	19,561	3,757
関連当事者	—	240,000
売上債権		
非関連当事者	276,409	258,761
関連当事者	5,100	5,830
売却目的債権	787,459	897,999
クレジット未収債権	220,979	234,412
未収入金		
非関連当事者	34,127	30,576
関連当事者	281,835	296,699
売上債権、売却目的債権、クレジット未収債権及び未収入金合計	1,605,909	1,724,277
貸倒引当金	(15,078)	(14,100)
売上債権、売却目的債権、クレジット未収債権及び未収入金合計（純額）	1,590,831	1,710,177
棚卸資産	232,126	186,275
繰延税金資産	61,592	61,512
前払費用及びその他の流動資産		
非関連当事者	86,991	98,618
関連当事者	8,741	9,484
流動資産合計	2,526,762	2,415,376
<b>有形固定資産：</b>		
無線通信設備	4,975,826	5,027,390
建物及び構築物	897,759	890,382
工具、器具及び備品	553,497	508,810
土地	201,121	200,736
建設仮勘定	158,173	193,497
小計	6,786,376	6,820,815
減価償却累計額	(4,228,610)	(4,309,748)
有形固定資産合計（純額）	2,557,766	2,511,067
<b>投資その他の資産：</b>		
関連会社投資	424,531	439,070
市場性のある有価証券及びその他の投資	171,875	195,047
無形固定資産（純額）	665,960	636,319
営業権	262,462	266,311
その他の資産		
非関連当事者	369,593	430,633
関連当事者	259,581	15,090
繰延税金資産	269,500	237,427
投資その他の資産合計	2,423,502	2,219,897
<b>資産合計</b>	<b>¥ 7,508,030</b>	<b>¥ 7,146,340</b>

単位：百万円

負債・資本	2014	2015
<b>流動負債：</b>		
1年以内返済予定長期借入債務	¥ 248	¥ 203
短期借入金	9,495	2,048
仕入債務		
非関連当事者	643,822	664,945
関連当事者	154,493	146,854
未払人件費	54,294	54,955
未払法人税等	175,683	68,563
その他の流動負債		
非関連当事者	160,066	169,631
関連当事者	7,885	7,103
流動負債合計	1,205,986	1,114,302
<b>固定負債：</b>		
長期借入債務	220,603	220,400
ポイントプログラム引当金	113,001	89,929
退職給付に係る負債	160,666	173,872
その他の固定負債		
非関連当事者	112,558	127,932
関連当事者	1,703	1,700
固定負債合計	608,531	613,833
負債合計	1,814,517	1,728,135
<b>償還可能非支配持分</b>	<b>14,869</b>	<b>15,589</b>
<b>資本：</b>		
株主資本		
資本金		
普通株式—		
授權株式数		
2014年3月31日現在—17,460,000,000株		
2015年3月31日現在—17,460,000,000株		
発行済株式総数		
2014年3月31日現在—4,365,000,000株		
2015年3月31日現在—4,085,772,000株		
発行済株式数（自己株式を除く）		
2014年3月31日現在—4,146,760,100株		
2015年3月31日現在—3,881,483,855株		
資本剰余金	949,680	949,680
利益剰余金	732,875	339,783
その他の包括利益（損失）累積額	4,328,389	4,397,228
自己株式	9,590	52,599
2014年3月31日現在—218,239,900株		
2015年3月31日現在—204,288,145株	(377,168)	(359,218)
株主資本合計	5,643,366	5,380,072
非支配持分	35,278	22,544
資本合計	5,678,644	5,402,616
<b>契約債務及び偶発債務</b>		
<b>負債・資本合計</b>	<b>¥7,508,030</b>	<b>¥7,146,340</b>

## 連結損益計算書

株式会社NTTドコモ及び連結子会社  
2013年、2014年及び2015年3月31日終了の連結会計年度

	単位：百万円		
	2013	2014	2015
<b>営業収益：</b>			
通信サービス			
非関連当事者	¥3,155,984	¥2,942,847	¥2,727,891
関連当事者	20,947	21,133	19,264
端末機器販売			
非関連当事者	754,521	870,597	903,231
関連当事者	3,572	1,403	858
その他の営業収入			
非関連当事者	499,999	582,938	682,967
関連当事者	35,099	42,285	49,186
営業収益合計	4,470,122	4,461,203	4,383,397
<b>営業費用：</b>			
サービス原価（以下に個別掲記する項目を除く）			
非関連当事者	782,352	805,685	892,178
関連当事者	221,145	253,934	267,336
端末機器原価（以下に個別掲記する項目を除く）	767,536	785,209	853,062
減価償却費	699,754	718,694	659,787
減損損失	452	—	30,161
販売費及び一般管理費			
非関連当事者	940,002	879,323	838,423
関連当事者	221,701	199,159	203,379
営業費用合計	3,632,942	3,642,004	3,744,326
<b>営業利益</b>	837,180	819,199	639,071
<b>営業外損益（費用）：</b>			
支払利息	(1,786)	(1,211)	(797)
受取利息	1,587	1,680	1,283
その他（純額）	(3,639)	13,381	4,326
営業外損益（費用）合計	(3,838)	13,850	4,812
<b>法人税等及び持分法による投資損益（損失）前利益</b>	833,342	833,049	643,883
<b>法人税等：</b>			
当年度分	305,026	319,683	218,552
繰延税額	18,033	(11,704)	19,515
法人税等合計	323,059	307,979	238,067
<b>持分法による投資損益（損失）前利益</b>	510,283	525,070	405,816
持分法による投資損益（損失）	(29,570)	(69,117)	(7,782)
<b>当期純利益</b>	480,713	455,953	398,034
控除：非支配持分に帰属する当期純損益（利益）	10,313	8,776	12,059
<b>当社に帰属する当期純利益</b>	¥ 491,026	¥ 464,729	¥ 410,093
<b>1株当たり情報：</b>			
期中加重平均発行済普通株式数—基本的及び希薄化後（単位：株）	4,146,760,100	4,146,760,100	4,038,191,678
基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益（単位：円）	¥ 118.41	¥ 112.07	¥ 101.55

## 連結包括利益計算書

株式会社NTTドコモ及び連結子会社  
2013年、2014年及び2015年3月31日終了の連結会計年度

	単位：百万円		
	2013	2014	2015
<b>当期純利益</b>	¥480,713	¥455,953	¥398,034
<b>その他の包括利益（損失）：</b>			
売却可能有価証券未実現保有利益（損失）	20,680	8,751	22,468
控除：当期純利益への組替修正額	6,109	(84)	120
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益（損失）	31	(76)	(20)
控除：当期純利益への組替修正額	—	59	16
為替換算調整額	34,041	31,653	29,678
控除：当期純利益への組替修正額	155	6,010	—
年金債務調整額：			
年金数理上の差異の発生額（純額）	(5,895)	11,929	(9,159)
過去勤務費用の発生額（純額）	—	3,361	—
控除：過去勤務費用償却額	(1,458)	(1,457)	(894)
控除：縮小利益	—	(3,294)	—
控除：年金数理上の差異償却額	1,805	1,963	1,104
控除：会計基準変更時差異償却額	80	80	72
その他の包括利益（損失）合計	55,548	58,895	43,385
<b>包括利益：</b>	536,261	514,848	441,419
控除：非支配持分に帰属する包括損益（利益）	10,182	8,583	11,683
<b>当社に帰属する包括利益</b>	¥546,443	¥523,431	¥453,102

## 連結株主持分計算書

株式会社NTTドコモ及び連結子会社  
2013年、2014年及び2015年3月31日終了の連結会計年度

単位：百万円

	株主資本							資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失) 累積額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	
2012年3月31日	¥949,680	¥ 732,592	¥3,861,952	¥(104,529)	¥(377,168)	¥5,062,527	¥ 46,244	¥5,108,771
当社株主への現金配当金(1株当たり58円)			(240,512)			(240,512)		(240,512)
非支配持分への現金配当金						-	(4)	(4)
新規連結子会社の取得						-	6,957	6,957
連結子会社に対する持分の変動		17				17	(1,045)	(1,028)
その他						-	120	120
当期純利益			491,026			491,026	(10,313)	480,713
その他の包括利益(損失)				55,417		55,417	131	55,548
2013年3月31日	¥949,680	¥ 732,609	¥4,112,466	¥ (49,112)	¥(377,168)	¥5,368,475	¥ 42,090	¥5,410,565
当社株主への現金配当金(1株当たり60円)			(248,806)			(248,806)		(248,806)
非支配持分への現金配当金						-	(1,032)	(1,032)
新規連結子会社の取得						-	2,588	2,588
連結子会社に対する持分の変動		266				266		266
その他						-	215	215
当期純利益			464,729			464,729	(8,776)	455,953
その他包括利益(損失)				58,702		58,702	193	58,895
2014年3月31日	¥949,680	¥ 732,875	¥4,328,389	¥ 9,590	¥(377,168)	¥5,643,366	¥ 35,278	¥5,678,644
自己株式の取得					(473,036)	(473,036)		(473,036)
自己株式の消却		(393,092)	(97,894)		490,986	-		-
当社株主への現金配当金(1株当たり65円)			(243,360)			(243,360)		(243,360)
非支配持分への現金配当金						-	(1,061)	(1,061)
新規連結子会社の取得						-	732	732
その他						-	(2)	(2)
当期純利益			410,093			410,093	(12,777)	397,316
その他の包括利益(損失)				43,009		43,009	374	43,383
2015年3月31日	¥949,680	¥ 339,783	¥4,397,228	¥ 52,599	¥(359,218)	¥5,380,072	¥ 22,544	¥5,402,616

(注) 上記の連結株主持分計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社NTTドコモ及び連結子会社  
2013年、2014年及び2015年3月31日終了の連結会計年度

単位：百万円

	2013	2014	2015
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
当期純利益	¥ 480,713	¥ 455,953	¥ 398,034
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費	699,754	718,694	659,787
繰延税額	18,033	(11,704)	19,515
有形固定資産売却・除却損	31,878	34,303	40,073
棚卸資産評価損	12,662	4,415	13,716
減損損失	452	-	30,161
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	10,928	3,055	902
持分法による投資損益(利益)	29,570	69,117	7,782
関連会社からの受取配当金	15,899	17,415	17,591
資産及び負債の増減：			
売上債権の(増加)減少額	706,742	(9,269)	17,489
売却目的債権の(増加)減少額	(638,149)	(149,310)	(110,540)
クレジット未収債権の(増加)減少額	(8,646)	(13,849)	(7,497)
未収入金の(増加)減少額	(229,252)	(21,875)	(13,467)
貸倒引当金の増加(減少)額	(7,024)	(2,815)	2,931
棚卸資産の(増加)減少額	(35,037)	(55,264)	32,270
前払費用及びその他の流動資産の(増加)減少額	(12,564)	(7,661)	(10,565)
長期期末割賦債権の(増加)減少額	88,075	-	-
長期売却目的債権の(増加)減少額	(149,972)	(53,276)	(55,468)
仕入債務の増加(減少)額	(39,377)	65,083	5,278
未払法人税等の増加(減少)額	(15,844)	39,691	(107,166)
その他の流動負債の増加(減少)額	10,805	(40,422)	16,964
ポイントプログラム引当金の増加(減少)額	(32,281)	(27,854)	(23,072)
退職給付に係る負債の増加(減少)額	9,539	(10,732)	13,209
その他の固定負債の増加(減少)額	(34,215)	(32,977)	11,925
その他	19,716	29,924	3,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,405	1,000,642	962,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の取得による支出	(535,999)	(498,668)	(493,189)
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	(242,918)	(213,508)	(170,203)
長期投資による支出	(7,444)	(16,186)	(5,107)
長期投資の売却による収入	1,731	5,235	1,753
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	(17,886)	(19,213)	-
短期投資による支出	(665,223)	(39,084)	(34,613)
短期投資の償還による収入	915,105	68,937	50,806
関連当事者への長期預け金預入れによる支出	(240,000)	-	-
関連当事者への長期預け金償還による収入	-	10,000	-
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	-	(70,000)	-
関連当事者への短期預け金償還による収入	90,000	70,000	-
その他	700	(1,093)	(641)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(701,934)	(703,580)	(651,194)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
長期借入債務の増加による収入	60,000	50,000	-
長期借入債務の返済による支出	(82,181)	(74,989)	(248)
短期借入金の増加による収入	20,750	13,740	221,606
短期借入金の返済による支出	(15,599)	(26,132)	(229,065)
キャピタル・リース負債の返済による支出	(2,801)	(2,128)	(1,729)
自己株式の取得による支出	-	-	(473,036)
現金配当金の支払額	(240,388)	(248,814)	(243,349)
その他	(748)	18,530	(8,436)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(260,967)	(269,793)	(734,257)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,092	5,977	1,107
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(28,404)	33,246	(421,367)
現金及び現金同等物の期首残高	522,078	493,674	526,920
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 493,674	¥ 526,920	¥ 105,553
<b>キャッシュ・フローに関する補足情報：</b>			
各連結会計年度の現金受取額：			
還付法人税等	¥ 1,017	¥ 886	¥ 1,539
各連結会計年度の現金支払額：			
支払利息(資産化された利息控除後)	1,840	1,578	876
法人税等	321,453	280,434	326,107
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リースによる資産の取得額	1,931	1,513	940
無線通信設備の交換による同種資産の取得額	-	-	3,605
自己株式消却額	-	-	490,986



## 財務指標（連結）の調整表

株式会社NTTドコモ及び連結子会社

## EBITDA及びEBITDAマージン

3月31日に終了した会計年度	単位：億円				
	2011	2012	2013	2014	2015
<b>a. EBITDA<sup>1</sup></b>	¥15,657	¥15,833	¥15,693	¥15,722	¥13,691
減価償却費	(6,931)	(6,848)	(6,998)	(7,187)	(6,598)
有形固定資産売却・除却損	(279)	(241)	(319)	(343)	(401)
減損損失	－	－	(5)	－	(302)
営業利益	8,447	8,745	8,372	8,192	6,391
営業外損益（費用）	(94)	25	(38)	139	48
法人税等	(3,328)	(3,918)	(3,231)	(3,080)	(2,381)
持分法による投資損益（損失）	(105)	(242)	(296)	(691)	(78)
控除：非支配持分に帰属する当期純損益（利益）	(15)	30	103	88	121
<b>b. 当社に帰属する当期純利益</b>	<b>4,905</b>	<b>4,639</b>	<b>4,910</b>	<b>4,647</b>	<b>4,101</b>
<b>c. 営業収益</b>	<b>42,243</b>	<b>42,400</b>	<b>44,701</b>	<b>44,612</b>	<b>43,834</b>
<b>EBITDAマージン（= a/c）</b>	<b>37.1%</b>	<b>37.3%</b>	<b>35.1%</b>	<b>35.2%</b>	<b>31.2%</b>
<b>売上高当期純利益率（= b/c）</b>	<b>11.6%</b>	<b>10.9%</b>	<b>11.0%</b>	<b>10.4%</b>	<b>9.4%</b>

<sup>1</sup> EBITDA：営業利益＋減価償却費＋有形固定資産売却・除却損＋減損損失

(注)ドコモが使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item10（e）で用いられているものとは異なっています。

従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

## フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く）

3月31日に終了した会計年度	単位：億円				
	2011	2012	2013	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー <sup>2</sup>	¥12,870	¥11,106	¥ 9,324	¥10,006	¥ 9,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,554)	(9,746)	(7,019)	(7,036)	(6,512)
フリー・キャッシュ・フロー	8,317	1,360	2,305	2,971	3,118
特殊要因 <sup>3</sup>	－	(1,470)	1,470	－	－
債権譲渡影響 <sup>2</sup>	－	－	(2,420)	－	－
資金運用に伴う増減 <sup>4</sup>	2,419	(2,205)	999	399	162
<b>フリー・キャッシュ・フロー （特殊要因、債権譲渡影響及び 資金運用に伴う増減除く）</b>	<b>¥ 5,898</b>	<b>¥ 5,035</b>	<b>¥ 2,256</b>	<b>¥ 2,572</b>	<b>¥ 2,956</b>

<sup>2</sup> 債権譲渡影響とは、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額です。2013年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、債権譲渡による電話料金未回収影響額を含んでいます。

<sup>3</sup> 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

<sup>4</sup> 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

## 会社データ

## 子会社・関連会社

2015年7月1日現在

## 子会社 166社

会社名	議決権の所有割合	事業概要
<b>業務委託型子会社 12社</b>		
(株)ドコモCS	100.00%	ネットワーク建設・保守・運営・品質管理業務、端末保守業務、商品物流業務、代理店支援業務、法人営業業務、ドコモショップ事業など
ドコモ・サポート(株)	100.00%	電話及びインターネットなどオンライン受付業務
ドコモ・システムズ(株)	100.00%	社内情報システム開発及び保守業務
ドコモ・テクノロジー(株)	100.00%	移動体通信に係る研究開発業務に関する受託業務
他 8社		
<b>その他の子会社 154社</b>		
Buongiorno S.p.A.	100.00%	モバイルコンテンツの提供・コンテンツ配信プラットフォームの運営
DOCOMO Capital, Inc.	100.00%	移動通信サービスに応用可能な先端技術、革新的な技術を有するベンチャー企業の発掘・投資
DOCOMO Communications Laboratories Europe GmbH	100.00%	将来のモバイルネットワーク技術を中心とした研究活動の推進／欧州の研究・国際標準化プロジェクトへの参加
DOCOMO Innovations, Inc.	100.00%	米国シリコンバレーでのオープンイノベーション推進とネットワーク技術研究
DOCOMO interTouch Pte. Ltd.	100.00%	世界のホテル向け高速インターネット接続サービスの提供
DOCOMO PACIFIC, INC.	100.00%	グアム・北マリアナ諸島連邦における移動通信事業者
MCV Guam Holding Corp.	100.00%	グアム・北マリアナ諸島連邦におけるケーブルテレビ、インターネット接続、固定電話事業
net mobile AG	87.36%	モバイルコンテンツの配信・課金などに関するキャリア向けプラットフォームの運営
NTT DOCOMO USA, Inc.	100.00%	米国におけるドコモの海外展開支援
PacketVideo Corporation	81.79%	家電連携など携帯電話向けのソフト開発と、コンテンツ配信サービスなどの提供
(株)オークローンマーケティング	51.00%	TVメディアを主なチャネルとした通信販売事業
タワーレコード(株)	50.25%	音楽ソフト、映像ソフトなどの販売事業など
(株)ドコモ・アニメストア	60.00%	アニメ動画を中心とするアニメ関係コンテンツの情報配信サービスの企画、開発及び運営
(株)NTTドコモ・ベンチャーズ	100.00%	ベンチャー投資事業、インキュベーション事業
(株)ドコモ・インサイトマーケティング	51.00%	リサーチ事業、プロモーション事業
(株)日本アルトマーク	100.00%	メディカルデータベース事業
ドコモ・ヘルスケア(株)	66.00%	身体・健康・医療に関わるデータを管理・活用・共有するプラットフォーム事業
マガシーク(株)	75.00%	総合ファッションECサイト「magaseek」の運営などを行うファッション通信販売事業
らでいっしゅぼーや(株)	90.00%	有機野菜・低農薬野菜、無添加食品の会員制宅配サービス
モビドアーズ(株)	52.38%	モバイル・PC向け遠隔サポートサービスの販売など
(株)ABC Cooking Studio	51.00%	料理教室の全国展開、家庭用雑貨などの販売
(株)D2C	51.00%	モバイル向け広告媒体の開発・運営、メディアレップ（広告営業）事業など
(株)mmbi	60.45%	放送法に定める基幹放送事業及び関連するサービスなど
(株)ロケーションバリュー	100.00%	携帯電話を利用した販促用システム・アプリケーションの開発・販売など
(株)みらい翻訳	51.00%	高精度な機械翻訳技術・ソフトウェアの開発
(株)ドコモ・バイクシェア	85.00%	サイクルシェア事業
他 128社		

## 関連会社 30社

会社名	議決権の所有割合	事業概要
Hutchison Telephone Company Limited	24.10%	香港・マカオにおける移動通信事業
Philippine Long Distance Telephone Company	8.56%	フィリピンにおける固定電話会社及び移動通信事業者 SMART社の100%保有会社
Robi Axiata Limited	8.41%	バングラデシュにおける移動通信事業
Tata Teleservices Limited	26.50%	インドにおける移動通信事業
ウェザー・サービス(株)	35.00%	気象に関するあらゆる情報提供サービス
エイベックス通信放送(株)	30.00%	モバイル向け会員制映像配信事業など
エヌ・ティ・ティ・プロードバンドプラットフォーム(株)	22.00%	無線を利用したネットワーク接続に関する業務、情報通信システムを利用した商品販売など
エヌ・ティ・ティ・レゾナント(株)	33.33%	ポータルサイト「goo」の運営などを行うメディア事業、EC事業など
(株)エブリスタ	30.00%	モバイルでのUGCメディアの運営
(株)ゼンリンデータコム	18.09%	携帯電話向け地図事業、ネットナビ事業、地図ソリューション事業
(株)トゥ・ディファクト	19.45%	インターネットを使用した紙と電子の書籍販売を行うハイブリッド型総合書店の運営
日本通信ネットワーク(株)	37.43%	通信ネットワークの設備及びアプリケーションの提供、ネットワーク構築運用のアウトソーシングなど
フェリカネットワークス(株)	38.00%	「FelCa」ライセンス事業、プラットフォーム運営事業など
(株)ボードウォーク	22.00%	各種イベントチケット販売、デジタルコンテンツなどの企画・制作・販売など
三井住友カード(株)	34.00%	クレジットカードに関する業務、ローン業務、保証業務など
モバイル・インターネットキャピタル(株)	30.00%	モバイル・インターネット関連分野のベンチャー企業支援、投資ファンドの運営
楽天オークション(株)	40.00%	インターネットオークションサービス事業
Jibe Mobile(株)	34.48%	ソフトウェア開発など
The JV(株)	30.00%	マクドナルド会員組織運営、及び関連する会員サービス・プロモーションの企画・実施・運営業務など
他 11社		



## 組織図

株式会社NTTドコモ 2015年7月1日現在



## 会社概要

2015年3月31日現在

### 社名

株式会社NTTドコモ  
NTT DOCOMO, INC.

### 所在地

本社：  
〒100-6150  
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー  
Tel: 03-5156-1111

### 設立

1991年8月

### 資本金

9,496億7,950万円

### 決算期

3月31日

### 従業員数(連結)

25,680名

### ホームページ

<https://www.nttdocomo.co.jp/>

### IR情報:

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/>  
<http://i.nttdocomo.co.jp/ir/> (携帯電話向け)

### 独立登録監査人

有限責任 あずさ監査法人 (KPMGメンバーファーム)

## 株式情報

2015年3月31日現在

### 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部  
1998年10月上場 (証券コード: 9437)

ニューヨーク証券取引所  
2002年3月上場 (ティッカーシンボル: DCM)

### 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5  
Tel: 03-3212-1211  
株式のお手続きに関するお問い合わせ: 0120-232-711

### ADR預託銀行

The Bank of New York Mellon Corporation  
BNY Mellon Shareowner Services  
PO Box 30170, College Station, TX 77842-3170  
U.S. Callers: (888) BNY ADRS  
Non-U.S. Callers: +1-201-680-6825

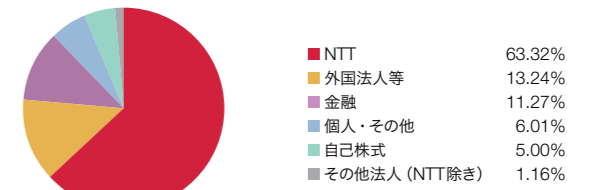
### 株式数

発行可能株式総数: 17,460,000,000株  
発行済株式総数: 4,085,772,000株

### 株主数

282,559名

### 所有株数構成比



(注) 構成比は、2015年3月末の株主名簿に基づいています。

### 大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電信電話株式会社	2,587,008,900	63.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	67,391,700	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	60,063,400	1.47
パークレイズ証券株式会社	50,000,000	1.22
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	22,893,637	0.56
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	21,765,312	0.53
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌバイ 10	21,345,755	0.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	18,641,762	0.46
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	17,559,423	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	16,926,100	0.41
計	2,883,595,989	70.58

(注) 当社の自己株式 (所有株式数204,288,145株) は、上記の表に含めておりません。

### お問い合わせ先

NTTドコモ IR部  
〒100-6150 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー  
Tel: 03-5156-1111